

合併問題を合同で研修

四町の三役、議員が一堂に

羽島郡町村合併問題研究会主催の合同研修会が四月五日、川島町公民館で開催されました。

当日は川島町、岐南町、笠松町、柳津町の四町から町長ら三役、町議会議員、職員など約百人が参加。同研究会から委託を受けて郡四町の合併に関する調査研究をした(社)地域問題研究

所がその結果を報告するとともに、岐阜大学地域科学部の西村眞教授が、今、合併が問われている背景や近隣市の現状を踏まえ、今後の方向性について講演しました。

研修会ではまず、岐阜県岐阜地域振興局の平光節夫振興課長から、県内、特に岐阜圏域の合



現在の合併の状況について説明する平光振興課長

併に関する最新の動きについて報告がありました。そして、県の合併アドバイザーである西村教授が「市町村合併と議会の役割」と題して講演。今、市町村合併で問われている論点、議員、職員の役割などについて持論を述べるとともに、大きな権限を持つ中核市である岐阜市との合併についても検討の余地がある」と提言しました。

後半は、地域問題研究所の松村久美秋調査部長から調査研究の報告がありました。松村部長は郡四町の現在の行政サービスと比較するとともに、全国から類似団体を選んで参考にしながら、合併に伴う直接、間接効果を提示。さらには、新しい市の将来ビジョンを明らかにしました。

また、近隣市との合併についても住民の負担・サービスなどを多岐にわたり比較。経済効果として郡四町合併の場合、国の優遇措置などで年間五十億円前後の投資可能財源が確保できることを明らかにしました。一方で岐阜市、羽島市、各務原市に郡四町を含めた合併の場合は、その三倍の財源が得られるという試算も示した上で、今後の地方分権に伴う権限や財源の委譲を考えると、規模の大きな地方自治体となつて多様な権限を確保することが重要であると提言しました。

羽島郡町村合併問題研究会では今後、調査結果を分かりやすくしたパンフレットを作成するとともに、郡内リーディングシウム、あるいは町ごとの説明会を開催し、住民の皆さんに情報を提供していきます。

また、調査結果の内容を今後掲載していきます。

町の情報化推進に提言

笠松町地域情報化推進委員会

四月十五日、役場で笠松町地域情報化推進委員会(委員長加藤司郎氏)が開催され、委員長から江町長に「笠松町地域情報化推進について」の提言書」が提出されました。

同委員会は、笠松町地域情報化基本計画を策定するにあたり広く町民の皆さんの意見をお聞きしたいとの目的で昨年十二月に町長が委嘱したもので、委員には



熱心に活動された委員の皆さん

学校長、PTA、保育所保護者会、商工会、社会福祉協議会の代表のほか、ITクラブ、一般公募で応募された皆さんが委嘱され、町開催の委員会への出席のほか、町の情報化への提言に向け、自主的な勉強会を開催されるなど、活発な活動を続けてきました。

提言書は、町が今年度着手した地域インターネット基盤施設整備事業と新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業をもとに町の情報化推進の方向性、具体的な方策、基本姿勢が示されたもので、情報の交流と情報ボランティア活動の拠点となる「準民間情報センター」の設立検討会の発足」など、五年度に分けた、具体的な提案がされました。

町では、この提言を基本計画にできうる限り反映させ、積極的に町の情報化を推進していきたいと考えています。